

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社森精機製作所

【英訳名】 MORI SEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森 雅彦

【本店の所在の場所】 奈良県大和郡山市北郡山町106番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務
は「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 0743(53)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 内ヶ崎 守邦

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35-16

【電話番号】 052(587)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 内ヶ崎 守邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	66,042	78,431	96,884	145,339	172,262
経常利益 (百万円)	5,307	10,037	13,012	15,902	24,716
中間(当期)純利益 (百万円)	4,536	4,585	7,232	13,801	16,194
純資産額 (百万円)	100,821	116,670	134,474	116,347	131,036
総資産額 (百万円)	149,727	153,306	177,323	162,778	169,034
1株当たり純資産額 (円)	1,142.34	1,254.17	1,372.26	1,264.32	1,358.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.50	50.07	74.82	153.62	174.78
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	51.18	47.51	72.41	150.31	166.12
自己資本比率 (%)	67.4	75.8	75.4	71.5	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,951	11,724	4,216	17,128	23,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	538	△6,170	△3,001	△8,082
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,435	△12,992	△3,119	4,524	△16,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,952	30,757	25,570	31,582	29,959
従業員数 (名) 〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	2,885 〔—〕	2,979 〔—〕	3,648 〔681〕	2,979 〔—〕	3,071 〔—〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,214	66,415	83,095	124,144	144,824
経常利益 (百万円)	4,475	8,919	12,011	13,401	21,174
中間(当期)純利益 (百万円)	4,560	4,293	6,955	13,284	14,203
資本金 (百万円)	28,190	29,286	32,698	29,285	32,022
発行済株式総数 (千株)	94,775	96,366	101,354	96,364	100,366
純資産額 (百万円)	95,506	108,874	124,125	109,766	120,972
総資産額 (百万円)	138,668	138,131	156,616	148,154	151,051
1株当たり純資産額 (円)	1,081.87	1,175.12	1,272.32	1,192.45	1,259.45
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.76	46.87	71.93	147.77	153.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.43	44.48	69.63	144.59	145.67
1株当たり配当額 (円)	—	20.00	25.00	40.00	44.00
自己資本比率 (%)	68.9	78.8	79.2	74.1	80.1
従業員数 (名) 〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	1,984 〔—〕	2,047 〔—〕	2,487 〔657〕	1,984 〔—〕	2,113 〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第59期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、第60期中より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。

4 平均臨時雇用者数は、派遣社員等の会計期間における平均雇用人員であり、第60期中より記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

ジグボーラー及びマシニングセンタ等の製品の製造及び販売を行っているモリセイキINTERNATIONAL SA 及び当社製品の販売及びサービスを行っているモリセイキ MOSCOW LLC は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間よりそれぞれ連結子会社及び持分法適用関連会社としております。

また、当社製品の販売及びサービスを行うため、当中間連結会計期間においてモリセイキ India Private LTD. を設立し、連結子会社としております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) モリセイキ INTERNATIONAL SA	スイス国 ヌーシャテル州	19,100千 スイスフラン	ジグボーラー、 その他の製品の製 造及び販売	100	当社製品の組立委託 役員兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名 当社より資金の貸付を行 っております。
モリセイキ India Private LTD.	インド グルガオン市	40,000千 インドルピー	当社製品の 販売及び サービス	100	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 3名
(持分法適用関連会社) モリセイキ MOSCOW LLC	ロシア モスクワ市	12,936千 ルーブル	当社製品の 販売及び サービス	49	当社製品の販売会社 役員兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名

なお、工作機械周辺機器の設計、製造及び販売を行っていた株式会社森精機治具研究所は、平成19年3月31日付
けで営業活動を休止したため、当中間連結会計期間より非連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

業務内容	従業員数(名)
営業部門	1,289 [111]
製造部門	1,268 [361]
開発部門	717 [121]
管理部門	374 [88]
合計	3,648 [681]

(注) 1 従業員数は、当中間連結会計期間より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数
にて、記載しております。前連結会計年度末に比べて577名増加しておりますが、主として当中間連結会
計期間より連結の範囲に含めたモリセイキ INTERNATIONAL SAの従業員95名、並びにパートタイマー、ア
ルバイト及び労働契約の従業員278名をそれぞれ含めたためであります。

- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であり、当中間連結会計期間より記載しております。
- 3 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	2,487 [657]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当中間会計期間より、パートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員を含めた人数にて、記載しております。前事業年度末に比べて374名増加しておりますが、主としてパートタイマー、アルバイト及び労働契約の従業員255名を含めたためであります。
- 2 従業員数には、子会社等への出向者(153名)を含んでおりません。
 - 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であり、当中間会計期間より記載しております。
 - 4 臨時従業員には、派遣社員等を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の工作機械業界は、外需を中心に受注が引き続き拡大基調であります。国内の設備投資は前年同期と比べると減少しており、弊社におきましても多少の受注減となりました。しかしながら、下期からは環境対応、自動車関連の受注が見込まれ、順調に回復するものと思われま。

米州では、サブプライムローン等の問題もありましたが、投資した販売商社エリソン社の経営が軌道に乗り、厳しい環境でありながらも弊社としては受注及び売上の増加となっております。今後もこの基調が続くと思われま。

欧州では、ユーロ圏域内の雇用改善、企業部門の収益改善など堅調な背景の下、過去数年間に亘り継続して人材及びテクニカルセンタに投資してきた成果が表れ、欧州に適合した五軸加工機が航空機産業、自動車産業、エネルギー産業を中心に好評で、大きな受注増となっております。

アジアにおきましては、案件ごとに慎重に対応してまいりましたが、ここ2年ほどのテクニカルセンタ増強の結果、受注及び売上が伸張し、大幅な受注及び売上の増加となりました。今後もこの努力を続けていく所存でございます。

ロシア、インド、トルコ等のエマージングマーケットについては、販売会社を設立し、従前より強化してまいりましたブラジルと同様に、今後も維持拡大を目指してまいります。

このような事業環境のもと、当社も自動車関連産業を中心に、一般産業機械、建設機械、半導体製造装置、とりわけ航空機産業向けの受注が伸張し、下記の業績となりました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
売上高 (百万円)	78,431	96,884	172,262
営業利益 (百万円)	10,029	14,052	25,043
経常利益 (百万円)	10,037	13,012	24,716
中間(当期)純利益 (百万円)	4,585	7,232	16,194

なお、連結会社の所在地別セグメントの業績を示しますと、売上高は日本では47,876百万円(対前年同期比14.2%増)、米州地域では18,712百万円(対前年同期比14.8%増)、欧州地域では28,238百万円(対前年同期比53.0%増)、アジア・オセアニア地域では2,056百万円(対前年同期比16.8%増)となっており、営業損益は日本では13,874百万円の営業利益(対前年同期比50.2%増)、米州地域では273百万円の営業利益(対前年同期比1.9%増)、欧州地域では853百万円の営業利益(対前年同期比32.0%増)、アジア・オセアニア地域では8百万円の営業利益(対前年同期比61.9%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,724	4,216	23,495
投資活動による			

キャッシュ・フロー	(百万円)	538	△6,170	△8,082
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,992	△3,119	△16,989
現金及び現金同等物の 減少額	(百万円)	△825	△4,999	△1,623
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,757	25,570	29,959

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益12,531百万円、売上債権の増加2,408百万円、たな卸資産の増加7,167百万円、法人税等の支払額4,325百万円等により、4,216百万円の増加(前年同期は11,724百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4,331百万円、無形固定資産の取得による支出904百万円、投資有価証券の取得による支出917百万円等により、6,170百万円の減少(前年同期は538百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得2,571百万円、配当金の支払による支出2,291百万円等により、3,119百万円の減少(前年同期は12,992百万円の減少)となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品名別に示すと、次のとおりであります。

品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	42,853	+28.4
数値制御装置付旋盤	33,055	+17.2
複合加工機	12,009	+94.8
研削盤	2,897	+1.1
合計	90,816	+28.6

- (注) 1 上記金額は、販売価格によっております。
2 パーツ等は、各品名に含んで表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を品名別に示すと、次のとおりであります。

品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
数値制御装置付旋盤	385	+81.4
合計	385	+81.4

- (注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注の状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品名別に示すと、次のとおりであります。

品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
マシニングセンタ	41,918	+25.0
数値制御装置付旋盤	34,377	+19.3
複合加工機	10,213	+50.8
研削盤	2,304	△2.2
パーツ	5,260	+6.5
サービス	1,446	+7.5
部品加工	442	+16.8
その他	919	+212.1
合計	96,884	+23.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社山善	9,187	11.7	10,150	10.5

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、機械本体、制御技術、ソフトウェアという3つの開発カテゴリーを有機的に連動させることで、最高の加工精度と生産性を実現して、お客様に最適な生産環境を提供することを信条としております。

機械本体開発におきましては、5軸制御立形マシニングセンタNMV8000DCG及び5軸制御横形マシニングセンタNMH10000DCG、複合加工機NT6600DCGの開発を行いました。NMV8000DCGとNMH10000DCGについては、平成19年9月にドイツで開催された国際工作機械見本市EMOショーにも出品しております。

開発したNMV8000DCGとNMH10000DCGは、航空機、建機、半導体や金型などの直径1000mm以上の大型部品に対応可能な大型5軸制御マシニングセンタです。外径が1m近くある大口径のダイレクト・ドライブモータを自社で新規開発し、送り軸の回転軸に搭載しております。当社独自の技術であるDCGTM理論(重心駆動)や、この大口径ダイレクト・ドライブモータにより、遅れていた大型ワークの高速高精度5軸加工において、従来の4倍以上の精度での高速加工を達成いたしました。

また、NT6600DCGは、NTシリーズのオクタゴナルラムや強靱なBox in Box構造を継承し、需要が増加している油田の油井管などの4m以上の大径長尺ワークの高能率加工を可能にした複合加工機です。移動型ガントリータイプの工具交換装置も新規開発し世界最速の工具交換を実現、サーボ式振れ止めが最大3基まで搭載可能など、非加工時間の最小化を迫り高い生産性が得られることが特徴となっております。

制御開発におきましては、2008年より移設機能の電子化を行います。工作機械が輸出先で軍事目的などの用途に用いられることを防止するために、これまでも機械式の移設検知装置を搭載しておりましたが、電子化することにより信頼性を高めより安全なシステムに変更いたします。当社独自の技術である回転駆動用ダイレクト・ドライブモータにおいては、既に累計で2,000台の出荷を行いました。本年も、前述のNMV8000DCG、NMH10000DCGの他、ロータリーテーブルDDRT260、NMV5000DCGの旋削用高速ダイレクトドライブなど、新しいモータを開発しております。

ソフトウェアにおいては、米国カリフォルニア州のDigital Technology Laboratory Corporationとの共同開発であるDXFDインポート機能、MORI-POST機能のリリースを行いました。また、工具管理システムのリリースを実施し、工具を一元管理いただくことによりお客様のコストダウンに貢献することが可能となっております。

以上の研究開発活動の結果、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は2,233百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出会社	千葉事業所 (千葉県船橋市)	製造・開発部門	生産設備	—	787 (58)	—	787	414

- (注) 1 当中間連結会計期間において、千葉事業所の土地をリース会社に売却するとともに、同社と定期貸借契約を締結いたしました。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	秋篠金型研究所 (奈良県大和郡山市)	開発部門	研究関連設備	233	平成19年5月	生産設備ではない為、 能力の増加はなし。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	業務 内容	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既 支払額				
モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ テクニカ ルセンタ (タイ アユタヤ県)	営業 部門	その他 の設備	718	26	自己 資金	平成19年11 月	平成20年5 月	生産設備で はない為、 能力の増加 はなし。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,550,000
計	157,550,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	101,354,612	101,354,612	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	101,354,612	101,354,612	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,124 (注) 1	2,124 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	212,400 (注) 3	212,400 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり957円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 957円 資本組入額 479円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権 の行使時において、当社又は当社子 会社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定 年退職等その他正当な理由のある場 合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及 び新株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間 で締結する「新株予約権割当契約」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切 の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	15,621 (注) 1	14,936 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,562,100 (注) 3	1,493,600 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,259円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,259円 資本組入額 630円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>また、当社外部のコンサルタントについては、当該コンサルタントと当社との契約が継続していることを要する。</p> <p>その他の条件は、本総会の決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	中間会計期間末現在	提出日の前月末現在

	(平成19年 9月30日)	(平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	11,390 (注) 1	11,190 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,139,000 (注) 3	1,119,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,040円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 4,040円 資本組入額 2,020円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権 の行使時において、当社又は当社子 会社の取締役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定 年退職等その他正当な理由のある場 合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会の決議及 び新株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権者との間 で締結する「新株予約権割当契約」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注) 4 ①	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 4 新株予約権の取得に関する事項

①当社が合併により消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、または当社が株式交換もしくは株式移転により完全子会社となる株式交換契約書、または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

②新株予約権者が権利行使をする前に、上記の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で取得することができる。

② 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成17年6月13日発行)

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成19年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,583	2,583
新株予約権の数(個)	2,583	2,583
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる	1,909,412	1,909,412

株式の数(株)		
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,366.3円(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,366.3円 資本組入額 684円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、各社債の発行価額と同額といたします。

- 2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～平成19年9月30日(注)	988,338	101,354,612	676	32,698	674	45,429

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,737	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,755	5.67
シージーエムエルロンドンエク			

イティ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB ENGLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	4,891	4.82
森 雅彦	奈良県奈良市	4,615	4.55
森 幸男	奈良県奈良市	4,150	4.09
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	2,920	2.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,944	1.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,844	1.81
森 優	奈良県奈良市	1,822	1.79
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,636	1.61
計	—	37,319	36.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,873 千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,733 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	98 千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,844 千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,636 千株

2 上記のほか、自己株式が3,892千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,892,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 97,331,900	973,319	—
単元未満株式	普通株式 71,212	—	—
発行済株式総数	101,354,612	—	—
総株主の議決権	—	973,319	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株、相互保有株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	3,892,800	—	3,892,800	3.8
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	—	58,700	0.1
計	—	3,951,500	—	3,951,500	3.9

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,180	3,530	3,970	4,130	3,920	2,995
最低(円)	2,745	3,110	3,450	3,680	2,610	2,400

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	30,757		25,570		29,959	
2 受取手形及び 売掛金		28,006		35,673		32,916	
3 たな卸資産		27,116		36,907		29,904	
4 繰延税金資産		255		2,377		1,881	
5 未収消費税等		261		636		610	
6 その他		2,790		3,549		2,704	
7 貸倒引当金		△362		△196		△281	
流動資産合計		88,824	57.9	104,519	58.9	97,694	57.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		22,859		24,510		23,067	
(2) 機械装置及び 運搬具		6,452		7,959		7,004	
(3) 土地		15,364		14,896		15,533	
(4) 建設仮勘定		638		1,115		82	
(5) その他		3,382		4,041		3,721	
有形固定資産 合計		48,698	31.8	52,523	29.6	49,409	29.2
2 無形固定資産		2,699	1.8	4,362	2.5	4,092	2.4
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		12,321		13,584		15,709	
(2) 長期前払費用	130		403		159		
(3) 繰延税金資産	9		1,017		165		
(4) その他	622		911		1,804		
(5) 貸倒引当金	—		—		△1		
投資その他の 資産合計	13,083	8.5	15,918	9.0	17,837	10.6	
固定資産合計	64,481	42.1	72,804	41.1	71,340	42.2	
資産合計	153,306	100.0	177,323	100.0	169,034	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I							
流動負債							
1		10,265		12,973		11,612	
2		1,500		1,500		1,500	
3		4,842		7,573		6,786	
4		420		522		476	
5		982		6,576		4,982	
6		38		35		48	
7		87		141		164	
8		677		1,116		810	
9		—		100		158	
10		3,942		7,113		4,565	
		流動負債合計	14.8	37,653	21.2	31,104	18.4
II							
固定負債							
1		9,331		2,583		3,920	
2		2,485		508		844	
3		1,699		1,699		1,699	
4		364		404		430	
		固定負債合計	9.1	5,195	3.0	6,894	4.1
		負債合計	23.9	42,849	24.2	37,998	22.5
(純資産の部)							
I							
株主資本							
1		29,286		32,698		32,022	
2		42,620		45,969		45,328	
3		44,229		58,720		53,985	
4		△3,244		△6,163		△5,368	
		株主資本合計	73.7	131,225	74.0	125,968	74.5
II							
評価・換算差額等							
1		3,177		3,329		4,559	
2		△688		△2,254		△1,341	
3		1,545		1,545		1,545	
4		△754		△130		△240	
		評価・換算 差額等合計	2.1	2,489	1.4	4,522	2.7
III							
新株予約権		—	—	123	0.1	—	—
IV							
少数株主持分		498	0.3	635	0.3	545	0.3
		純資産合計	76.1	134,474	75.8	131,036	77.5
		負債純資産合計	100.0	177,323	100.0	169,034	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		78,431	100.0		96,884	100.0		172,262	100.0	
II 売上原価			47,895	61.1		55,471	57.3		102,312	59.4	
売上総利益			30,536	38.9		41,412	42.7		69,949	40.6	
III 販売費及び 一般管理費			20,507	26.1		27,359	28.2		44,906	26.1	
営業利益			10,029	12.8		14,052	14.5		25,043	14.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			50			84			133		
2 受取配当金			75			148			107		
3 為替差益			43			—			—		
4 持分法による 投資利益			19			33			45		
5 その他		117	306	0.4	179	446	0.4	235	522	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		38			21			47			
2 為替差損		—			1,330			339			
3 支払手数料		118			47			218			
4 その他		141	297	0.4	87	1,486	1.5	242	848	0.5	
経常利益			10,037	12.8		13,012	13.4		24,716	14.3	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2	5			47			57			
2 投資その他の 資産売却益		5			—			5			
3 貸倒引当金 戻入益		35	46	0.0	35	82	0.1	37	101	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※3	100			220			185			
2 固定資産除却損	※4	83			269			155			
3 減損損失	※5	4,209			—			4,209			
4 投資有価証券 評価損		—			73			201			
5 投資その他の 資産評価損		—			—			6			
6 過年度製品保証 引当金繰入		657	5,050	6.4	—	563	0.6	657	5,415	3.1	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,032	6.4		12,531	12.9		19,403	11.3	
法人税、住民税 及び事業税		607			5,834			5,308			
法人税等調整額		△230	377	0.5	△625	5,209	5.3	△2,202	3,105	1.8	
少数株主利益			△69	△0.1		△89	△0.1		△102	△0.1	
中間(当期) 純利益			4,585	5.8		7,232	7.5		16,194	9.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△3,677		△3,677
役員賞与			△142		△142
中間純利益			4,585		4,585
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		89		626	716
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	90	△5,415	622	△4,701
平成18年9月30日残高(百万円)	29,286	42,620	44,229	△3,244	112,891

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 計 合
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△3,677
役員賞与							△142
中間純利益							4,585
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							716
土地再評価差額金取崩高							△6,181
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	4,599
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	△102
平成18年9月30日残高(百万円)	3,177	△688	1,545	△754	3,279	498	116,670

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	676	674			1,350
剰余金の配当			△2,305		△2,305
中間純利益			7,232		7,232
自己株式の取得				△2,572	△2,572
自己株式の処分		△33		1,777	1,744
新規連結に伴う利益剰余金減少額			△143		△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△48		△48
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	676	640	4,734	△794	5,257
平成19年9月30日残高(百万円)	32,698	45,969	58,720	△6,163	131,225

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	—	545	131,036
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								1,350
剰余金の配当								△2,305
中間純利益								7,232
自己株式の取得								△2,572
自己株式の処分								1,744
新規連結に伴う利益剰余金減少額								△143
連結除外に伴う利益剰余金減少額								△48
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,230	△912		110	△2,032	123	90	△1,819
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,230	△912	—	110	△2,032	123	90	3,438
平成19年9月30日残高(百万円)	3,329	△2,254	1,545	△130	2,489	123	635	134,474

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
連結会計年度中の変動額					

新株の発行	2,736	2,730			5,466
剰余金の配当			△3,677		△3,677
剰余金の配当（中間配当）			△1,852		△1,852
役員賞与			△142		△142
当期純利益			16,194		16,194
自己株式の取得				△2,564	△2,564
自己株式の処分		69		1,062	1,132
土地再評価差額金取崩高			△6,181		△6,181
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	2,736	2,799	4,340	△1,501	8,375
平成19年3月31日残高（百万円）	32,022	45,328	53,985	△5,368	125,968

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 計	合
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高（百万円）	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行							5,466	
剰余金の配当							△3,677	
剰余金の配当（中間配当）							△1,852	
役員賞与							△142	
当期純利益							16,194	
自己株式の取得							△2,564	
自己株式の処分							1,132	
土地再評価差額金取崩高							△6,181	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	5,888	
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△16	△1,341	6,181	945	5,768	120	14,263	
平成19年3月31日残高（百万円）	4,559	△1,341	1,545	△240	4,522	545	131,036	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,032	12,531	19,403
2 減価償却費		2,266	2,944	4,982
3 減損損失		4,209	—	4,209
4 固定資産除却損		83	269	155
5 固定資産売却損		100	220	185
6 固定資産売却益		△5	△47	△57
7 投資有価証券評価損		—	73	201
8 投資その他の資産売却益		△5	—	△5
9 投資その他の資産評価損		—	—	6
10 役員賞与引当金の増加額		—	100	158
11 社債償還損		0	13	54
12 のれん償却額		270	408	703
13 持分法による投資利益		△19	△33	△45
14 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		79	△94	△8
15 製品保証引当金の増加額		677	284	810
16 受取利息及び受取配当金		△125	△233	△240
17 支払利息		38	21	47
18 為替差益		△351	△358	△845
19 売上債権の増加額(△) 又は減少額		2,507	△2,408	△1,789
20 たな卸資産の増加額		△2,704	△7,167	△5,681
21 仕入債務の増加額		509	1,073	1,812
22 役員賞与の支払額		△142	△158	△142
23 その他		156	895	1,135
小計		12,575	8,336	25,048
24 利息及び配当金の受取額		125	232	238
25 利息の支払額		△40	△26	△50
26 法人税等の支払額		△935	△4,325	△1,741
営業活動による キャッシュ・フロー		11,724	4,216	23,495

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による 支出		△745	△917	△1,535
2 関係会社株式の取得による 支出		—	△441	△1,845
3 関係会社への出資による支 出		—	—	△57
4 関係会社株式の清算による 収入		11	—	11
5 有形固定資産の売却による 収入		4,671	823	4,855
6 有形固定資産の取得による 支出		△3,111	△4,331	△5,936
7 無形固定資産の取得による 支出		△316	△904	△2,449
8 短期貸付金の貸付による支 出		—	△81	—
9 長期貸付金の貸付による支 出		—	—	△969
10 その他		29	△317	△153
投資活動による キャッシュ・フロー		538	△6,170	△8,082
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		180	—	180
2 長期借入金の返済による 支出		△10,208	—	△10,208
3 自己株式の処分による収入		716	1,744	1,132
4 自己株式の取得による支出		△4	△2,571	△2,563
5 配当金の支払額		△3,677	△2,291	△5,530
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,992	△3,119	△16,989
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△96	73	△46
V 現金及び現金同等物の減少額		△825	△4,999	△1,623
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		31,582	29,959	31,582
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額		—	613	—
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物減少額		—	△2	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		30,757	25,570	29,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (U. K.) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. S. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S. A. S. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>平成18年4月1日付でモリセイキ USA. , INC. がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を、平成18年7月1日付でモリセイキ (U. K.) LTD. がMS POLLARD LTD. を吸収合併したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社</p> <p>連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (U. K.) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. S. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機部品加工 研究所 Digital Technology Laboratory Corporation PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S. A. S. 株式会社森精機 トレーディング モリセイキ INTERNATIONAL SA モリセイキ India Private LTD.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったモリセイキ INTERNATIONAL SA は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 モリセイキ India Private LTD. は、当中間連結会計期間において設立したことにより、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機治具研究所は、平成19年3月31日付で営業活動を休止しており、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (U. K.) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. S. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精機机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 Digital Technology Laboratory Corporation(注) PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LTD. MS SYFRAMO S. A. S. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>平成18年4月1日付でモリセイキ USA. , INC. がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を、平成18年7月1日付でモリセイキ (U. K.) LTD. が MS POLLARD LTD. を吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (注) DTL モリセイキ, INC. は、平成18年10月25日付で Digital Technology Laboratory Corporation に名称変更しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(2) 非連結子会社</p>	<p>(2) 非連結子会社</p>

<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti. 他3社</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 モリセイキ INTERNATIONAL SA</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 伊藤忠プラマック株式会社 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 株式会社渡部製鋼所 モリセイキ MOSCOW LLC 前連結会計年度において持分法非適用の関連会社であったモリセイキ MOSCOW LLC は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 森精機興産株式会社 モリセイキ MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. モリセイキ Istanbul Makina San. ve Tic. Ltd. Sti. 他3社 関連会社 伊藤忠プラマック株式会社 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 モリセイキ INTERNATIONAL SA 関連会社 モリセイキ MOSCOW LLC 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であ</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が20社であ</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であ</p>

<p>ります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>ります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>ります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権債務 同左</p> <p>③たな卸資産 商品・製品・仕掛品 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が56百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が62百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、売上総利益が102百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が104百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p>
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
②無形固定資産	②無形固定資産	②無形固定資産

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
②無形固定資産	②無形固定資産	②無形固定資産

<p>定額法によっております。 ただし、のれんについては 5年～10年、市場販売目的の ソフトウェアについては見込 販売期間(3年)、自社利用の ソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品の無償保証期間の修 理費用の支出に備えるため、 過去の売上高に対する支出割 合に基づき、計上しておりま す。</p> <p>———</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、当連結 会計年度における支給見込額 に基づき、当中間連結会計期 間に見合う分を計上しており ます。</p>	<p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。</p>
--	---	--

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会 社は、自社に為替変動リス クが帰属する場合は、その リスクヘッジのため、実需 原則に基づき成約時に為替 予約取引を行うものとして おります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累 計額とヘッジ対象の変動額 の累計額を比較して有効性 を判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社 は、自社に為替変動リス クが帰属する場合は、そのリ スクヘッジのため、実需原 則に基づき成約時に為替予 約取引を行うものとしてお ります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価 格の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間繰入額20百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は20百万円減少し、税金等調整前中間純利益は677百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>———</p>	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額153百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は153百万円減少し、税金等調整前当期純利益は810百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は116,859百万円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は131,832百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日
---------------------------	---------------------------	-------------------------

至 平成18年 9月30日)	至 平成19年 9月30日)	至 平成19年 3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益は158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,232百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,425百万円 (柵駒月他363件)</p> <p>—————</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 11,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,850百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,446百万円 (柵駒月他384件)</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75百万円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,593百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,458百万円 (柵駒月他389件)</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,458百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>5,504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,067百万円</td></tr> <tr><td>製品保証</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> </table>	運賃	3,458百万円	販売促進費	2,309百万円	給料・賞与金	5,504百万円	退職給付費用	140百万円	減価償却費	728百万円	研究開発費	1,518百万円	のれん償却額	270百万円	支払手数料	1,067百万円	製品保証		引当金繰入額	20百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>4,856百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,857百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>6,571百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>985百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,233百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,155百万円</td></tr> <tr><td>製品保証</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>額</td><td></td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>82百万円</td></tr> </table>	運賃	4,856百万円	販売促進費	2,857百万円	給料・賞与金	6,571百万円	退職給付費用	177百万円	減価償却費	985百万円	研究開発費	2,233百万円	のれん償却額	408百万円	支払手数料	2,155百万円	製品保証		引当金繰入額	297百万円	役員賞与		引当金繰入額	100百万円	額		株式報酬費用	82百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>7,851百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>4,634百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>11,185百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>310百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,642百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,553百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>703百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,616百万円</td></tr> <tr><td>製品保証</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>158百万円</td></tr> </table>	運賃	7,851百万円	販売促進費	4,634百万円	給料・賞与金	11,185百万円	退職給付費用	310百万円	減価償却費	1,642百万円	研究開発費	3,553百万円	のれん償却額	703百万円	支払手数料	2,616百万円	製品保証		引当金繰入額	153百万円	役員賞与		引当金繰入額	158百万円
運賃	3,458百万円																																																																									
販売促進費	2,309百万円																																																																									
給料・賞与金	5,504百万円																																																																									
退職給付費用	140百万円																																																																									
減価償却費	728百万円																																																																									
研究開発費	1,518百万円																																																																									
のれん償却額	270百万円																																																																									
支払手数料	1,067百万円																																																																									
製品保証																																																																										
引当金繰入額	20百万円																																																																									
運賃	4,856百万円																																																																									
販売促進費	2,857百万円																																																																									
給料・賞与金	6,571百万円																																																																									
退職給付費用	177百万円																																																																									
減価償却費	985百万円																																																																									
研究開発費	2,233百万円																																																																									
のれん償却額	408百万円																																																																									
支払手数料	2,155百万円																																																																									
製品保証																																																																										
引当金繰入額	297百万円																																																																									
役員賞与																																																																										
引当金繰入額	100百万円																																																																									
額																																																																										
株式報酬費用	82百万円																																																																									
運賃	7,851百万円																																																																									
販売促進費	4,634百万円																																																																									
給料・賞与金	11,185百万円																																																																									
退職給付費用	310百万円																																																																									
減価償却費	1,642百万円																																																																									
研究開発費	3,553百万円																																																																									
のれん償却額	703百万円																																																																									
支払手数料	2,616百万円																																																																									
製品保証																																																																										
引当金繰入額	153百万円																																																																									
役員賞与																																																																										
引当金繰入額	158百万円																																																																									
<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	5百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	46百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	その他(ソフトウェア)	0百万円	合計	47百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	57百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																																									
その他(ソフトウェア)	0百万円																																																																									
合計	47百万円																																																																									
建物及び構築物	47百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																									
合計	57百万円																																																																									
<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	38百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	100百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>220百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	207百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	220百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>185百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	土地	38百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	185百万円																																										
建物及び構築物	56百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																									
土地	38百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																									
合計	100百万円																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																									
土地	207百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																									
合計	220百万円																																																																									
建物及び構築物	140百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																									
土地	38百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																																									
合計	185百万円																																																																									
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他(工具器具及び備品)	23百万円	その他(ソフトウェア)	45百万円	合計	83百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>269百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	120百万円	機械装置及び運搬具	56百万円	その他(工具器具及び備品)	90百万円	その他(ソフトウェア)	2百万円	合計	269百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>155百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	その他(工具器具及び備品)	19百万円	その他(ソフトウェア)	44百万円	合計	155百万円																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	23百万円																																																																									
その他(ソフトウェア)	45百万円																																																																									
合計	83百万円																																																																									
建物及び構築物	120百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	56百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	90百万円																																																																									
その他(ソフトウェア)	2百万円																																																																									
合計	269百万円																																																																									
建物及び構築物	70百万円																																																																									
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																									
その他(工具器具及び備品)	19百万円																																																																									
その他(ソフトウェア)	44百万円																																																																									
合計	155百万円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国 テクニ カル センタ 等 30箇所</td> <td>建物</td> <td>横浜市港北区 福岡県大野城市</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・ 寮4箇 所</td> <td>建物</td> <td>千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当中間連結会計期間において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については、平成18年9月27日に売却済であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283	土地	他	2,018	社宅・ 寮4箇 所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市	153	土地		233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209	—————	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国 テクニ カル センタ 等 30箇所</td> <td>建物</td> <td>横浜市港北区 福岡県大野城市</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・ 寮4箇 所</td> <td>建物</td> <td>千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりましたが、当連結会計年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については、平成18年9月27日に売却済であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283	土地	他	2,018	社宅・ 寮4箇 所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市	153	土地		233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283																																																			
	土地	他	2,018																																																			
社宅・ 寮4箇 所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市	153																																																			
	土地		233																																																			
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																																																			
計			4,209																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283																																																			
	土地	他	2,018																																																			
社宅・ 寮4箇 所	建物	千葉市花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市神奈川相模 原市	153																																																			
	土地		233																																																			
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																																																			
計			4,209																																																			

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	96,364,872	1,478	—	96,366,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,478 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,454,518	2,014	718,226	3,738,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,822 株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 192 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による減少 718,100 株

単元未満株式の買増請求による減少 126 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,852	20	平成18年9月30日	平成18年12月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,366,274	988,338	—	101,354,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 988,338 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,333,935	1,002,642	1,424,058	3,912,519

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,642 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少 1,424,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 58 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	123
合計			—	—	—	—	123

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,436	25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,364,872	4,001,402	—	100,366,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 4,001,402 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,454,518	1,005,408	1,125,991	4,333,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,408 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権（ストック・オプション）の行使による減少 1,124,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 147 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,852	20	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,305	24	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 30,757百万円	現金及び預金勘定 25,570百万円	現金及び預金勘定 29,959百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 30,757百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 25,570百万円	現金及び現金同等物の期末残高 29,959百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																														
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,413</td> <td>2,085</td> <td>5,327</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>194</td> <td>75</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,608</td> <td>2,161</td> <td>5,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,889</td> <td>2,172</td> <td>5,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>222</td> <td>94</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,112</td> <td>2,266</td> <td>5,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,501百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,475百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,845百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,413	2,085	5,327	有形固定資産その他	194	75	119	合計	7,608	2,161	5,447		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,889	2,172	5,717	有形固定資産その他	222	94	128	合計	8,112	2,266	5,845	1年以内	1,253百万円	1年超	4,247百万円	計	5,501百万円	1年以内	1,370百万円	1年超	4,475百万円	計	5,845百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,553</td> <td>3,514</td> <td>6,038</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>333</td> <td>112</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,886</td> <td>3,626</td> <td>6,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,834百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,344百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,553	3,514	6,038	有形固定資産その他	333	112	220	合計	9,886	3,626	6,259	1年以内	1,510百万円	1年超	4,834百万円	計	6,344百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,930</td> <td>2,768</td> <td>6,162</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211</td> <td>75</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,142</td> <td>2,843</td> <td>6,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,515</td> <td>2,906</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>263</td> <td>120</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,778</td> <td>3,026</td> <td>6,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,139百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,752百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,930	2,768	6,162	有形固定資産その他	211	75	136	合計	9,142	2,843	6,298		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,515	2,906	6,609	有形固定資産その他	263	120	143	合計	9,778	3,026	6,752	1年以内	1,476百万円	1年超	4,885百万円	計	6,361百万円	1年以内	1,613百万円	1年超	5,139百万円	計	6,752百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,413	2,085	5,327																																																																																																													
有形固定資産その他	194	75	119																																																																																																													
合計	7,608	2,161	5,447																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	7,889	2,172	5,717																																																																																																													
有形固定資産その他	222	94	128																																																																																																													
合計	8,112	2,266	5,845																																																																																																													
1年以内	1,253百万円																																																																																																															
1年超	4,247百万円																																																																																																															
計	5,501百万円																																																																																																															
1年以内	1,370百万円																																																																																																															
1年超	4,475百万円																																																																																																															
計	5,845百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	9,553	3,514	6,038																																																																																																													
有形固定資産その他	333	112	220																																																																																																													
合計	9,886	3,626	6,259																																																																																																													
1年以内	1,510百万円																																																																																																															
1年超	4,834百万円																																																																																																															
計	6,344百万円																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	8,930	2,768	6,162																																																																																																													
有形固定資産その他	211	75	136																																																																																																													
合計	9,142	2,843	6,298																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	9,515	2,906	6,609																																																																																																													
有形固定資産その他	263	120	143																																																																																																													
合計	9,778	3,026	6,752																																																																																																													
1年以内	1,476百万円																																																																																																															
1年超	4,885百万円																																																																																																															
計	6,361百万円																																																																																																															
1年以内	1,613百万円																																																																																																															
1年超	5,139百万円																																																																																																															
計	6,752百万円																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,149百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,155百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	503百万円	支払利息相当額	41百万円	1年以内	1,006百万円	1年超	10,149百万円	計	11,155百万円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,761百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,845百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	855百万円	減価償却費相当額	801百万円	支払利息相当額	76百万円	1年以内	1,084百万円	1年超	9,761百万円	計	10,845百万円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,332百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,297百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,288百万円	減価償却費相当額	1,218百万円	支払利息相当額	137百万円	1年以内	965百万円	1年超	9,332百万円	計	10,297百万円
支払リース料	531百万円																																					
減価償却費相当額	503百万円																																					
支払利息相当額	41百万円																																					
1年以内	1,006百万円																																					
1年超	10,149百万円																																					
計	11,155百万円																																					
支払リース料	855百万円																																					
減価償却費相当額	801百万円																																					
支払利息相当額	76百万円																																					
1年以内	1,084百万円																																					
1年超	9,761百万円																																					
計	10,845百万円																																					
支払リース料	1,288百万円																																					
減価償却費相当額	1,218百万円																																					
支払利息相当額	137百万円																																					
1年以内	965百万円																																					
1年超	9,332百万円																																					
計	10,297百万円																																					

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,130	11,182	6,051	6,861	11,399	4,537	6,117	12,341	6,224
計	5,130	11,182	6,051	6,861	11,399	4,537	6,117	12,341	6,224

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間においては73百万円、前連結会計年度においては201百万円、それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	300	841	2,145
関連会社株式	838	901	870
非上場株式	—	342	350
投資事業有限責任組合 への出資	—	100	—
計	1,138	2,185	3,365

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	2,083	—	2,012	△70	4,147	—	4,163	△16	3,033	—	2,984	△48
	ユーロ	6,381	—	6,054	△326	8,099	—	8,742	△643	7,342	—	7,048	△294
	英ポンド	—	—	—	—	224	—	240	△16	453	—	436	△16
合計	8,465	—	8,067	△397	12,470	—	13,146	△675	10,829	—	10,470	△359	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 当中間連結会計期間における費用計上及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 40百万円

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 82百万円

2 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社従業員 371名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,180,000株
付与日	平成19年7月23日
権利確定条件	付与日(平成19年7月23日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	——
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
権利行使価格	1株当たり4,040円
付与日における公正な評価単価	866円

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,910	16,306	18,453	1,761	78,431	—	78,431
(2) セグメント間 の内部売上高	27,869	363	245	434	28,912	(28,912)	—
計	69,780	16,669	18,698	2,195	107,344	(28,912)	78,431
営業費用	60,540	16,400	18,052	2,173	97,167	(28,764)	68,402
営業利益	9,240	268	646	21	10,177	(148)	10,029

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は、全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、
オーストラリア、インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(製品保証引当金)

「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は20百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,876	18,712	28,238	2,056	96,884	—	96,884
(2) セグメント間 の内部売上高	40,102	321	522	672	41,618	(41,618)	—
計	87,978	19,034	28,760	2,729	138,502	(41,618)	96,884
営業費用	74,104	18,761	27,906	2,721	123,494	(40,662)	82,831
営業利益	13,874	273	853	8	15,008	(956)	14,052

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は、全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、
オーストラリア、インド、マレーシア、トルコ

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコについては従来欧州に含めて区分してはしておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当中間連結会計期間より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は、62百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は、104百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,643	34,328	44,745	4,544	172,262	—	172,262
(3) セグメント間 の内部売上高	63,751	939	662	1,081	66,435	(66,435)	—
計	152,395	35,267	45,407	5,626	238,697	(66,435)	172,262
営業費用	130,133	34,688	43,286	5,496	213,604	(66,385)	147,219
営業利益	22,262	579	2,121	129	25,093	(50)	25,043

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は、全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、
オーストラリア、インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(製品保証引当金)

「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は153百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」

(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は158百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	17,701	18,879	5,826	42,407
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	78,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	24.1	7.4	54.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、
フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、
ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、
オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、
ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	20,302	27,717	12,148	60,169
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	96,884
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	28.6	12.5	62.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、フィンランド、
スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、
オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、
ベトナム、トルコ、イスラエル、ロシア

3 国又は地域の区分変更

(注) 2において、トルコ、イスラエル及びロシアについては従来欧州に含めて区分しておりましたが、当社グループにおける管理区分に応じて、当中間連結会計期間より、アジア・オセアニアに含めて区分しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	37,848	46,164	15,715	99,729
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	172,262
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	26.8	9.1	57.9

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、
ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、
フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、
ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、
オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、
ベトナム

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.17円 1株当たり中間純利益 50.07円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 47.51円 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間連結会計期間と同様の方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は、1,261.60円となります。	1株当たり純資産額 1,372.26円 1株当たり中間純利益 74.82円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 72.41円 —————	1株当たり純資産額 1,358.82円 1株当たり当期純利益 174.78円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 166.12円 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,372.79円となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,585	7,232	16,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,585	7,232	16,194
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,588	96,668	92,656
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち、新株予約権)	4,927 (4,927)	3,205 (3,205)	4,831 (4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	ストック・オプションとしての新株予約権1種類(新株予約権の数11,390個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,568		15,991		21,921	
2 受取手形	※3	522		667		816	
3 売掛金		24,395		34,447		30,706	
4 たな卸資産		21,294		28,303		24,292	
5 繰延税金資産		23		1,178		993	
6 未収消費税等		169		336		322	
7 その他		2,533		2,547		2,127	
8 貸倒引当金		△68		△44		△75	
流動資産合計		73,439	53.2	83,426	53.3	81,105	53.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		17,357		17,047		16,959	
(2) 機械及び装置		5,361		6,262		6,137	
(3) 土地		12,519		11,992		12,653	
(4) 建設仮勘定		130		212		50	
(5) その他		3,703		3,974		3,843	
有形固定資産 合計		39,072	28.3	39,489	25.2	39,644	26.2
2 無形固定資産		2,109	1.5	2,888	1.8	2,654	1.8
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		11,182		11,499		12,341	
(2) 関係会社株式		9,001		11,711		10,847	
(3) 繰延税金資産		—		773		—	
(4) その他		3,325		6,825		4,458	
(5) 貸倒引当金		—		—		△1	
投資その他の 資産合計		23,509	17.0	30,811	19.7	27,646	18.3
固定資産合計		64,692	46.8	73,189	46.7	69,945	46.3
資産合計		138,131	100.0	156,616	100.0	151,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		8,524		10,032		9,848	
2 未払法人税等		156		5,047		3,585	
3 製品保証引当金		385		648		369	
4 役員賞与引当金		—		100		158	
5 その他		6,988		12,380		10,108	
流動負債合計		16,054	11.6	28,208	18.0	24,070	15.9
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		9,331		2,583		3,920	
2 繰延税金負債		2,171		—		389	
3 再評価に係る繰延税金負債		1,699		1,699		1,699	
固定負債合計		13,202	9.6	4,282	2.7	6,008	4.0
負債合計		29,257	21.2	32,490	20.7	30,078	19.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		29,286	21.2	32,698	20.9	32,022	21.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		42,025		45,429		44,755	
(2) その他資本剰余金		594		540		573	
資本剰余金合計		42,620	30.9	45,969	29.3	45,328	30.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,650		2,650		2,650	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		42		13		22	
資産圧縮積立金		174		168		171	
別途積立金		32,600		36,600		32,600	
繰越利益剰余金		728		9,470		8,808	
利益剰余金合計		36,195	26.2	48,902	31.2	44,252	29.3
4 自己株式		△3,242	△2.4	△6,160	△3.9	△5,366	△3.5
株主資本合計		104,860	75.9	121,410	77.5	116,238	77.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,157	2.3	3,301	2.1	4,530	3.0
2 繰延ヘッジ損益		△688	△0.5	△2,254	△1.4	△1,341	△0.9
3 土地再評価差額金		1,545	1.1	1,545	1.0	1,545	1.0
評価・換算差額等合計		4,014	2.9	2,591	1.7	4,734	3.1
III 新株予約権		—	—	123	0.1	—	—
純資産合計		108,874	78.8	124,125	79.3	120,972	80.1
負債純資産合計		138,131	100.0	156,616	100.0	151,051	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			66,415	100.0		83,095	100.0		144,824	100.0
II 売上原価			43,222	65.1		50,972	61.3		91,460	63.2
売上総利益			23,192	34.9		32,122	38.7		53,364	36.8
III 販売費及び 一般管理費			14,240	21.4		19,006	22.9		31,759	21.9
営業利益			8,951	13.5		13,116	15.8		21,605	14.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		7			56			35		
2 受取配当金		75			150			110		
3 為替差益		44			—			—		
4 その他		71	198	0.3	105	312	0.4	166	311	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		21			—			21		
2 為替差損		—			1,339			351		
3 その他		209	231	0.4	77	1,416	1.7	369	743	0.5
経常利益			8,919	13.4		12,011	14.5		21,174	14.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	0			23			3		
2 投資その他の 資産売却益		5			—			5		
3 貸倒引当金 戻入益		4	9	0.0	32	55	0.1	—	9	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	98			218			182		
2 固定資産除却損	※4	62			249			80		
3 減損損失	※5	4,209			—			4,209		
4 投資有価証券 評価損		—			73			201		
5 投資その他の 資産評価損		—			—			6		
6 過年度製品 保証引当金繰入		369	4,739	7.1	—	542	0.7	369	5,048	3.5
税引前中間 (当期)純利益			4,189	6.3		11,525	13.9		16,134	11.1
法人税、住民税 及び事業税		21			4,839			3,441		
法人税等調整額		△125	△104	△0.2	△269	4,570	5.5	△1,510	1,931	1.3
中間(当期) 純利益			4,293	6.5		6,955	8.4		14,203	9.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,024	504	42,529
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	1		1
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			89	89
土地再評価差額金の取崩				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	89	90
平成18年9月30日残高(百万円)	29,286	42,025	594	42,620

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高(百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行								2	
特別償却準備金の取崩		△72			72			—	
資産圧縮積立金の取崩			△9		9			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
役員賞与					△142	△142		△142	
中間純利益					4,293	4,293		4,293	
自己株式の取得							△4	△4	
自己株式の処分							626	716	
土地再評価差額金の取崩					△6,181	△6,181		△6,181	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△72	△9	—	△5,625	△5,707	622	△4,992	
平成18年9月30日残高(百万円)	2,650	42	174	32,600	728	36,195	△3,242	104,860	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					2
特別償却準備金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
役員賞与					△142
中間純利益					4,293
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					716
土地再評価差額金の取崩					△6,181
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,392	△688	6,181	4,101	4,101
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,392	△688	6,181	4,101	△891
平成18年9月30日残高(百万円)	3,157	△688	1,545	4,014	108,874

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	44,755	573	45,328
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	676	674		674

特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				△33
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	676	674	△33	640
平成19年9月30日残高(百万円)	32,698	45,429	540	45,969

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行								1,350	
特別償却準備金の取崩		△8			8			—	
資産圧縮積立金の取崩			△3		3			—	
剰余金の配当					△2,305	△2,305		△2,305	
別途積立金の積立				4,000	△4,000			—	
中間純利益					6,955	6,955		6,955	
自己株式の取得							△2,571	△2,571	
自己株式の処分							1,777	1,744	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△8	△3	4,000	661	4,649	△794	5,172	
平成19年9月30日残高(百万円)	2,650	13	168	36,600	9,470	48,902	△6,160	121,410	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	—	120,972
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						1,350
特別償却準備金の取崩						—
資産圧縮積立金の取崩						—
剰余金の配当						△2,305
別途積立金の積立						—
中間純利益						6,955
自己株式の取得						△2,571
自己株式の処分						1,744
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,229	△912		△2,142	123	△2,019
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,229	△912	—	△2,142	123	3,153
平成19年9月30日残高(百万円)	3,301	△2,254	1,545	2,591	123	124,125

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,024	504	42,529
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,736	2,730		2,730
特別償却準備金の取崩				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			69	69
土地再評価差額金の取崩				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,736	2,730	69	2,799
平成19年3月31日残高(百万円)	32,022	44,755	573	45,328

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852	
事業年度中の変動額									
新株の発行								5,467	
特別償却準備金の取崩		△92			92			—	
資産圧縮積立金の取崩			△12		12			—	
剰余金の配当					△3,677	△3,677		△3,677	
剰余金の配当(中間配当)					△1,852	△1,852		△1,852	
役員賞与					△142	△142		△142	
当期純利益					14,203	14,203		14,203	
自己株式の取得							△2,563	△2,563	
自己株式の処分							1,062	1,132	
土地再評価差額金の取崩					△6,181	△6,181		△6,181	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△92	△12	—	2,454	2,349	△1,500	6,385	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,650	22	171	32,600	8,808	44,252	△5,366	116,238	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,467
特別償却準備金の取崩					—
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△3,677
剰余金の配当(中間配当)					△1,852
役員賞与					△142
当期純利益					14,203
自己株式の取得					△2,563
自己株式の処分					1,132
土地再評価差額金の取崩					△6,181
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△18	△1,341	6,181	4,820	4,820
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△1,341	6,181	4,820	11,206
平成19年3月31日残高(百万円)	4,530	△1,341	1,545	4,734	120,972

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる 債権債務 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>②原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる 債権債務 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる 債権債務 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以</p>

降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	2年～17年

降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	2年～17年

降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
機械及び装置	2年～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、売上総利益が54百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が60百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、売上総利益が101百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が104百万円、それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、のれんについては5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(2) 無形固定資産

同左

(2) 無形固定資産

同左

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間繰入額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は385百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(製品保証引当金) 製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益は369百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,562百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,314百万円あります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、158百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,378百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他363件) 2,425百万円</p> <p>—————</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 11,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,110百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他384件) 2,446百万円</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 75百万円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 30,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,224百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他389件) 2,458百万円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 117百万円</p> <p>4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 30,000百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,634百万円</p> <p>無形固定資産 469百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>その他(構築物) 0百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,044百万円</p> <p>無形固定資産 577百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 19百万円</p> <p>その他(車両運搬具) 3百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 0百万円</p> <p>その他(ソフトウェア) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 23百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,606百万円</p> <p>無形固定資産 993百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 3百万円</p> <p>その他(構築物) 0百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 3百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 53百万円</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>土地 38百万円</p> <p>その他(構築物) 2百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 1百万円</p> <hr/> <p>合計 98百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 11百万円</p> <p>土地 207百万円</p> <hr/> <p>合計 218百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 137百万円</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>土地 38百万円</p> <p>その他(構築物) 2百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 1百万円</p> <hr/> <p>合計 182百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 12百万円</p> <p>その他(車両運搬具) 0百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 5百万円</p> <p>その他(ソフトウェア) 44百万円</p> <hr/> <p>合計 62百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 108百万円</p> <p>機械及び装置 36百万円</p> <p>その他(構築物) 11百万円</p> <p>その他(車両運搬具) 0百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 90百万円</p> <p>その他(ソフトウェア) 1百万円</p> <hr/> <p>合計 249百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8百万円</p> <p>機械及び装置 19百万円</p> <p>その他(構築物) 0百万円</p> <p>その他(車両運搬具) 0百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 7百万円</p> <p>その他(ソフトウェア) 44百万円</p> <hr/> <p>合計 80百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="89 344 491 869"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国 テクニ カル センタ 等 30箇所</td> <td>建物</td> <td>横浜市港北区 福岡県大野城市</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・ 寮 4箇所</td> <td>建物</td> <td>千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>神奈川県相模原 市</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物については、売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283	土地	他	2,018	社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市	153	土地	神奈川県相模原 市	233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209		<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="928 344 1331 824"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国 テクニ カル センタ 等 30箇所</td> <td>建物</td> <td>横浜市港北区 福岡県大野城市</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>他</td> <td>2,018</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社宅・ 寮 4箇所</td> <td>建物</td> <td>千葉県花見川区 奈良県奈良市</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>遊休地 2箇所</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市 北海道恵庭市</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用しておりますが、当事業年度において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283	土地	他	2,018	社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市	153	土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233	遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520	計			4,209
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283																																																			
	土地	他	2,018																																																			
社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市 奈良県大和郡山 市	153																																																			
	土地	神奈川県相模原 市	233																																																			
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																																																			
計			4,209																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
全国 テクニ カル センタ 等 30箇所	建物	横浜市港北区 福岡県大野城市	1,283																																																			
	土地	他	2,018																																																			
社宅・ 寮 4箇所	建物	千葉県花見川区 奈良県奈良市	153																																																			
	土地	奈良県大和郡山市 神奈川県相模原市	233																																																			
遊休地 2箇所	土地	奈良県生駒市 北海道恵庭市	520																																																			
計			4,209																																																			

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,433,509	1,822	718,226	3,717,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,822 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少 718,100 株

単元未満株式の買増請求による減少 126 株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,314,270	1,002,642	1,424,058	3,892,854

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,642 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少 1,424,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 58 株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,433,509	1,005,408	1,124,647	4,314,270

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買受けによる増加 1,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,408 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権 (ストック・オプション) の行使による減少 1,124,500 株

単元未満株式の買増請求による減少 147 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6,801</td> <td style="text-align: center;">1,915</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,940</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">4,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7,229</td> <td style="text-align: center;">1,995</td> <td style="text-align: center;">5,234</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,382</td> <td style="text-align: center;">2,060</td> <td style="text-align: center;">5,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,801	1,915	4,885	車両運搬具	27	13	14	工具器具及び備品等	111	46	65	合計	6,940	1,975	4,964		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7,229	1,995	5,234	車両運搬具	37	17	19	工具器具及び備品等	116	48	68	合計	7,382	2,060	5,322	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,975</td> <td style="text-align: center;">3,289</td> <td style="text-align: center;">5,685</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,275</td> <td style="text-align: center;">3,371</td> <td style="text-align: center;">5,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,895</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td style="text-align: center;">6,209</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,088</td> <td style="text-align: center;">2,769</td> <td style="text-align: center;">6,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,975	3,289	5,685	車両運搬具	47	12	35	工具器具及び備品等	252	69	182	合計	9,275	3,371	5,903		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,895	2,686	6,209	車両運搬具	37	21	15	工具器具及び備品等	156	62	94	合計	9,088	2,769	6,319	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,358</td> <td style="text-align: center;">2,567</td> <td style="text-align: center;">5,791</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,516</td> <td style="text-align: center;">2,623</td> <td style="text-align: center;">5,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">8,895</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td style="text-align: center;">6,209</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,088</td> <td style="text-align: center;">2,769</td> <td style="text-align: center;">6,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,358	2,567	5,791	車両運搬具	27	15	11	工具器具及び備品等	130	40	90	合計	8,516	2,623	5,893		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8,895	2,686	6,209	車両運搬具	37	21	15	工具器具及び備品等	156	62	94	合計	9,088	2,769	6,319
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	6,801	1,915	4,885																																																																																																																							
車両運搬具	27	13	14																																																																																																																							
工具器具及び備品等	111	46	65																																																																																																																							
合計	6,940	1,975	4,964																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	7,229	1,995	5,234																																																																																																																							
車両運搬具	37	17	19																																																																																																																							
工具器具及び備品等	116	48	68																																																																																																																							
合計	7,382	2,060	5,322																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	8,975	3,289	5,685																																																																																																																							
車両運搬具	47	12	35																																																																																																																							
工具器具及び備品等	252	69	182																																																																																																																							
合計	9,275	3,371	5,903																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	8,895	2,686	6,209																																																																																																																							
車両運搬具	37	21	15																																																																																																																							
工具器具及び備品等	156	62	94																																																																																																																							
合計	9,088	2,769	6,319																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	8,358	2,567	5,791																																																																																																																							
車両運搬具	27	15	11																																																																																																																							
工具器具及び備品等	130	40	90																																																																																																																							
合計	8,516	2,623	5,893																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械及び装置	8,895	2,686	6,209																																																																																																																							
車両運搬具	37	21	15																																																																																																																							
工具器具及び備品等	156	62	94																																																																																																																							
合計	9,088	2,769	6,319																																																																																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,876百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間会計期間より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,088百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,322百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,128百万円	1年超	3,876百万円	計	5,004百万円	1年以内	1,233百万円	1年超	4,088百万円	計	5,322百万円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,980百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,405百万円	1年超	4,574百万円	計	5,980百万円	支払リース料	797百万円	減価償却費相当額	746百万円	支払利息相当額	72百万円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,575百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,818百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,319百万円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	1,372百万円	1年超	4,575百万円	計	5,948百万円	1年以内	1,501百万円	1年超	4,818百万円	計	6,319百万円	支払リース料	1,167百万円	減価償却費相当額	1,105百万円	支払利息相当額	127百万円
1年以内	1,128百万円																																											
1年超	3,876百万円																																											
計	5,004百万円																																											
1年以内	1,233百万円																																											
1年超	4,088百万円																																											
計	5,322百万円																																											
1年以内	1,405百万円																																											
1年超	4,574百万円																																											
計	5,980百万円																																											
支払リース料	797百万円																																											
減価償却費相当額	746百万円																																											
支払利息相当額	72百万円																																											
1年以内	1,372百万円																																											
1年超	4,575百万円																																											
計	5,948百万円																																											
1年以内	1,501百万円																																											
1年超	4,818百万円																																											
計	6,319百万円																																											
支払リース料	1,167百万円																																											
減価償却費相当額	1,105百万円																																											
支払利息相当額	127百万円																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,522百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,297百万円</td> </tr> </table>	1年以内	774百万円	1年超	8,522百万円	計	9,297百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,377百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,139百万円</td> </tr> </table>	1年以内	762百万円	1年超	8,377百万円	計	9,139百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,901百万円</td> </tr> </table>	1年以内	755百万円	1年超	8,146百万円	計	8,901百万円																								
1年以内	774百万円																																											
1年超	8,522百万円																																											
計	9,297百万円																																											
1年以内	762百万円																																											
1年超	8,377百万円																																											
計	9,139百万円																																											
1年以内	755百万円																																											
1年超	8,146百万円																																											
計	8,901百万円																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,175.12円 1株当たり中間純利益 46.87円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 44.48円 (追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前中間会計期間と同様の方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は、1,182.55円となります。	1株当たり純資産額 1,272.32円 1株当たり中間純利益 71.93円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 69.63円 —————	1株当たり純資産額 1,259.45円 1株当たり当期純利益 153.26円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 145.67円 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前事業年度と同様の方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、1,273.42円となります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,293	6,955	14,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,293	6,955	14,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,610	96,688	92,675
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	4,927 (4,927)	3,205 (3,205)	4,831 (4,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	ストック・オプションとしての新株予約権1種類(新株予約権の数 11,390個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第60期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月5日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 2,436百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自	平成19年3月1日	平成19年4月13日		
		至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出。		
		自	平成19年4月1日	平成19年5月14日		
		至	平成19年4月30日	関東財務局長に提出。		
		自	平成19年5月1日	平成19年6月14日		
		至	平成19年5月31日	関東財務局長に提出。		
		自	平成19年6月1日	平成19年7月11日		
		至	平成19年6月28日	関東財務局長に提出。		
		自	平成19年6月28日	平成19年7月11日		
		至	平成19年6月30日	関東財務局長に提出。		
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自	平成18年4月1日	平成19年6月28日		
		至	平成19年3月31日	関東財務局長に提出。		
		(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書 (第59期)に係る訂正報告書	自	平成19年6月28日	平成19年10月9日
				至	平成19年6月28日	関東財務局長に提出。
		(4) 半期報告書の 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書 (第59期)に係る訂正報告書	自	平成19年6月28日	平成19年10月19日
				至	平成19年6月28日	関東財務局長に提出。
		(5) 有価証券届出書 及びその添付書類	対象 新株予約権証券	自	平成18年12月22日提出の半期報告書(第 59期中)に係る訂正報告書	平成19年10月19日
				至	平成18年12月22日提出の半期報告書(第 59期中)に係る訂正報告書	関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書	平成19年7月6日提出の有価証券届出書 に係る訂正届出書	自	平成19年7月6日	平成19年7月6日		
		至	平成19年7月6日	関東財務局長に提出。		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村 井 城 太 郎 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 要 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時の費用として処理する方法から、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	要 ㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	佳 男 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村 井 城 太 郎 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 要 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川 佳 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、製品の無償保証期間の修理費用について、支出時の費用として処理する方法から、過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 本	要 ㊟
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 川	佳 男 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。